

第 4 期の専門調査会について

資料 5 - 1 災害教訓の検討の今後の方向性について

資料 5 - 2 第 4 期(平成 21~22 年度)において取りまとめる災害(案)

資料 5 - 3 第 4 期(平成 21~22 年度)において取りまとめる災害の候補(案)

災害教訓の検討の今後の方向性について

平成21年3月 内閣府

1. これまでの災害教訓の検討の経緯

災害教訓の検討については、中央防災会議の「災害教訓の継承に関する専門調査会」において、平成15年度から、各災害に対応した分科会を中心に進められてきているが、それぞれの検討の成果は、それぞれ一つの報告書にまとめられ、第12回専門調査会開催時点（H21.3.26）において18災害の報告書を作成している。

2. 課題

災害教訓の検討については、

- 1) これまで、概ね主要な災害については、一通り検討が進められてきており、一定の区切りをつけることが必要と考えられること
- 2) これまで作成した災害教訓に関する報告書は、一般の国民からみてかなり専門性が高く、簡単に読めるものになっているとは必ずしも言いがたいことなどの状況にある。

3. 今後の方向性（案）

以上を踏まえ、今後、災害教訓の検討に関しては、以下の方針で臨んではどうかと考える。

- 1) 従来と同様の、個別の災害についての検討は、次年度の検討（1，2程度※資料5-2）で休止させることとする。
- 2) 従来の検討の成果を、一般の国民にとってわかりやすく、親しみをもって気軽に読めるような教材の形にすることを含め、どのような媒体によってその成果を伝えることが国民の防災意識向上にとって効果的か、検討することとし、必要に応じ、次年度からそのための分科会を発足させることとする。
- 3) 2) の分科会については、比較的若手の研究者等によって組織することとし、実際に教材の作成にも当たることとする。
- 4) 以上を第4期の事業として実施し、専門調査会を総括する。

4. 作業

1) 分科会の設置

平成21年度において分科会を設置し、比較的若手の研究者をはじめ、防災教育に携わっているいわゆるユーザーサイドに立つ者を含め、媒体のあり方、主な対象、内容についての検討、教材の作成等を行う。

2) 教材作成の方針

- ① 分量は、一般の方が気軽に読める程度のものを想定し、適切な分量を検討する。
- ② 内容についても、比較的知られている大規模な災害と、その災害ごとの教訓が簡単にわかるような、平易な内容のものとする。専門調査会でこれまで調査した災害に加えて、その他の災害についても必要に応じて適宜取り上げる。

【参考】2008年2月8日専門調査会での内閣府予防担当鳥巢参事官発言

「引き続き我々のホームページの中でも、もっとわかりやすい形にしたもの、例えば小学生・中学生が読めるようなものに少し簡単にしたようなものを用意するとか、いろいろな工夫があると思います。あるいは、例えば9月に防災フェアをやったりというような大きなイベントもございますので、その中でこういった個々の報告書ではなくて、もっと報告書を横断的に扱って、テーマを決めて、いろいろな教訓について一般の人にお話しするような機会を用意するとか、いろいろな工夫があると思いますので、今後引き続き私どもの方でこれを一生懸命活用できるように検討していきたいと思います。」

第4期（平成21～22年度）に取りまとめる災害（案）

（地震・津波）

1 1948 福井地震

（火山災害）

2 1914 桜島噴火

※ 今後、主査、分科会委員等の選定を行った上で、来年度以降、調査を開始する。その状況は、専門調査会に報告する。

第4期（平成21～22年度）で取りまとめる災害の候補
（案）

※取りまとめる災害の候補については、小委員会において優先順位を付け、報告書の作成に着手する。

1 震災・津波

発生年	災害名	概要
1703 元禄16年	元禄地震	M7.9～8.2。小田原の城下で死者800名以上。津波による死者は房総半島、外房海岸で6700名。家屋の倒壊と火災で江戸の死者数は3万名以上。
1707 宝永4年	宝永地震	M8.4。全国で死者2万名、潰家6万戸、流失家2万戸以上。揺れの被害は東海道、伊勢湾、紀伊半島で、津波の被害は紀伊半島から九州までの太平洋岸(特に土佐)で大きい。東海・南海地震が同時に発生した可能性。
1771 天明8年	八重山地震津波	M7.4。津波による被害が大きく、石垣島が特にひどかった。家屋流出2千戸あまり、溺死者1万2千名。
1933 昭和8年	昭和三陸地震津波	M8.1。沿岸各地で震度5。崖崩れや壁の亀裂などの被害も生じたが、家屋、船舶を含め被害のほとんどは地震後30～40分後から来襲した波高20mを越す津波によるもの。死者約3千名。
1946 昭和21年	南海地震	M8.0。潮岬、高知市、津市などで震度5。被害は中部地方から九州地方に及び、死者1,443名、住宅全壊11,591戸、半壊23,487戸、流出1,451戸。津波は静岡県から九州に至る海岸に来襲し、徳島や高知の沿岸では、波高が4～6mに達した。また、高知市付近では最大1m程度沈降し、低地に海水が流入する被害が生じた。
1948 昭和23年	福井地震	M7.1。福井市で震度6。被害は福井平野及びその周辺に限られたが、死者3,769名、倒壊家屋36,184戸、半壊11,816戸に及ぶ。南北に延長約25kmの断層が生じた。福井市内のほとんどの建築物が倒壊した。
1964 昭和39年	新潟地震	M7.5。仙台、酒田、新庄で震度5。新潟、秋田、山形の各県で被害が発生し、死者26名、住宅全壊1,960戸、半壊6,640戸。津波が日本海沿岸一帯を襲い、波高は新潟県沿岸で4mにも達した。
1965-1970 昭和40-45年	松代群発地震	昭和40年夏頃から長野市松代付近で地震が頻発し、有感地震は最大で1日に229回を数えた。昭和45年までの有感地震62,821回。
1983 昭和58年	日本海中部地震	M7.7。秋田、むつ、深浦で震度5。被害は秋田県が最も大きい。全体で死者104名(うち津波によるもの100名)、負傷者163名(同104名)。全壊建物934戸、半壊2115戸。石川・京都・島根など遠方の府県にも津波による被害が発生した。
1993 平成5年	北海道南西沖地震	M7.8。奥尻で震度6、江差、小樽などで震度5。地震に加え津波による被害が大きく、死者202名、住宅全壊509戸、半壊214戸。特に地震後まもなく津波に襲われた奥尻島の被害は甚大であった。

2 風水害・土砂災害

発生年	災害名	概要
1742 寛保2年	寛保2年の大水害	利根川上流の豪雨等の影響で発生。現在の埼玉県春日部市周辺で溺死者9千名以上、江戸下谷・浅草・本所で溺死者4千名。幕府が橋の復旧、焼飯の配布、遭難者救助、治安維持等の面で迅速な対応。民間有志が救助活動を実施。
1934 昭和9年	室戸台風	死・行方不明者3,036名。猛烈な暴風と大阪湾の高潮により阪神地方を中心に大災害をもたらした。大阪湾においては水位5mのかつてない高潮が発生し、湾岸の工業地帯や市街地は大きな被害を受け、また大栈橋の3分の2が流出。
1938 昭和13年	阪神大水害	梅雨末期の豪雨が太平洋岸及び阪神地方を襲い、特に阪神地方では7月5日、未曾有の大豪雨に襲われ、神戸布引水源地や六甲連山の各河川が決壊した。死者708人、行方不明者217人。六甲山地では山崩れが2,727ヶ所。
1953 昭和28年	和歌山県有田川流域土砂災害	死者111名、行方不明者85名。花園村で発生した大規模崩壊により天然ダムが形成され、2ヶ月後の9月25日台風13号により決壊した。
1993 平成5年	平成5年8月豪雨	死者・行方不明者151名。梅雨前線の活動による集中豪雨と台風が相次いで鹿児島県に来襲し、県内各地で土砂災害が相次いだ。全壊・流出家屋861戸、半壊・一部破損家屋77342戸。
2000 平成12年	東海豪雨	死者・行方不明者10名。名古屋市内の新川が約100mにわたって破堤。愛知県及び近県の浸水家屋は6万戸以上。

3 火山災害

発生年	災害名	概要
1785 天明5年	青ヶ島の噴火	噴火に伴う噴煙や赤熱噴石などにより、当時の島の居住者372名のうち130-140名が死亡したと推定されている。この噴火以降、青ヶ島は50年あまりにわたって無人島となった。
1792 寛政4年	島原大変肥後迷惑 (雲仙普賢岳 寛政4年噴火)	前年から活動していた雲仙岳の火山噴火活動により、2回の強い地震とともに島原と雲仙岳の間の眉山の東半分が崩壊し、対岸の肥後領に津波が来襲。死者約1万5千名(島原で死者約1万名、肥後約5千名)。
1914 大正3年	桜島噴火	黒煙、火山雷、空振などが顕著。溶岩流により南東側の集落が埋没。全壊家屋120戸、死者58人、負傷者112人。降灰は東北地方まで達し、このときの溶岩流で大隅半島と桜島の間は埋められ、陸続きとなった。

1977 昭和52年	有珠山噴火	水蒸気爆発によって土石流が発生し、死者2名、行方不明者1名を出す。付近の住民約4,300人が一時避難。降灰被害等を含めた火山災害に対する総合的な対策の観点から、「活動火山対策特別措置法」が制定。
1986 昭和61年	伊豆大島噴火	大規模な噴火により溶岩流が住宅密集地区に迫ったため、全島民約1万名が一時島外に避難。
2000 平成12年	有珠山噴火	3月下旬頃より火山性地震が増加し、3月末に噴火。早期の避難が行われ、人的被害はなかったものの、住宅全壊59棟等の被害。

4 火災

発生年	災害名	概要
1932 昭和7年	白木屋火災	12月16日、東京・日本橋の白木屋百貨店で、電飾故障の修理中に発生。火災による死者1名、墜落死13名を出した。我が国の火災史上初めての高層建築物における火災であった。
1972 昭和47年	千日デパート火災	5月13日午前、改装中のデパートで発生。煙に巻かれるなどで118名が死亡。改築・改装を繰り返して複雑な構造となっていた複合ビルでの火災であった。
1973 昭和48年	大洋デパート火災	11月29日13時過ぎ、改装工事を行いながら営業していたデパートで発生。階段の踊り場付近の段ボールから出火し、ビルの3階から8階までが全焼。死者は104名。

※概要については、理科年表等の資料より事務局において調整